

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	総務課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
1 - 3 - 2	学校・家庭・地域が連携した子どもの教育を充実する
重点施策ID	重点施策名
1 - 3 - 2 - 5	教育環境の整備

2. 事業名等	
事業名	学校教育環境及び施設の配置に関する協議の取組
事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	
事業主体	市
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 21 年度
根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)	豊後大野市総合教育計画
事業ID	

3. 事業の内容等											
事業の背景	<p>市内に公立の学校教育施設として、幼稚園9園、小学校14校、中学校7校で合計30の施設があり、学校の規模によって子どもの教育環境に大きな影響を与えることから、教育効果を高めるために、あるべき教育環境を調査審議する必要がある。</p>										
補助事業	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>補助率</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1/</td> <td>1/</td> <td>1/</td> </tr> </table>	名称	補助率	国	県	その他			1/	1/	1/
名称	補助率	国	県	その他							
		1/	1/	1/							
起債の種類	① ② ③										

事業の目的及び対象		事業概要	
【目的】	公立の幼稚園、小・中学校において、園児・児童・生徒がより学びやすく、また様々な活動ができるための適正とする規模など、幅広い学校教育問題を審議するため、豊後大野市学校教育審議会を設置する。	【対象】	公立幼稚園、小・中学校
		【事業概要】	豊後大野市総合教育計画を基に、平成19年度から公立の幼稚園、小学校、中学校の教育環境のあり方について具体的な検討を進めるため、豊後大野市学校教育審議会を設置。 審議会委員は、学校関係者・PTA関係者・各種団体代表者・識見者をもって組織する。
		前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容
		E 維持	

4. 予算・決算の状況		(単位：千円)						
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計			552	828	828		
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他			295	465			
	一般財源計			295	465			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課 題
【実績】	【実績】 H19. 11. 9より6回開催。H20. 3. 27小学校の配置に係る答申を教委に提出。	【実績】 H20. 7. 10より審議会を8回開催。なお、答申(案)作成のため、作業部会を1回開催した。	中学校の配置について、21年6月に答申済み。今後、幼稚園の配置について審議予定であり、本年度内に答申をいただく予定であるが、答申までに時間を必要とする。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	教育審議会の開催件数						
効率指標	—						
成果指標	学校教育施設の適正規模数の方向性						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別			方向性	方向性	方向性		
目標値			—	—			
実績値			—	—			
達成率							
備 考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	総務課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	「公立幼稚園、小学校・中学校の配置について」の諮問機関であり、将来的に豊後大野市の教育の方向性に係る意見等をお尋ねする場でもあるため、必要度は高い。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	市の教育に関係することであるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	豊後大野市の教育に関する諮問機関であるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	豊後大野市の教育に関する諮問機関において審議され、答申を受けたため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	本事業は平成21年度で終了するため。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	1	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	本事業は平成21年度で終了するため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	現在、「中学校の配置について」の審議中であり、「幼稚園の配置について」は21年度になる見込みのため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	